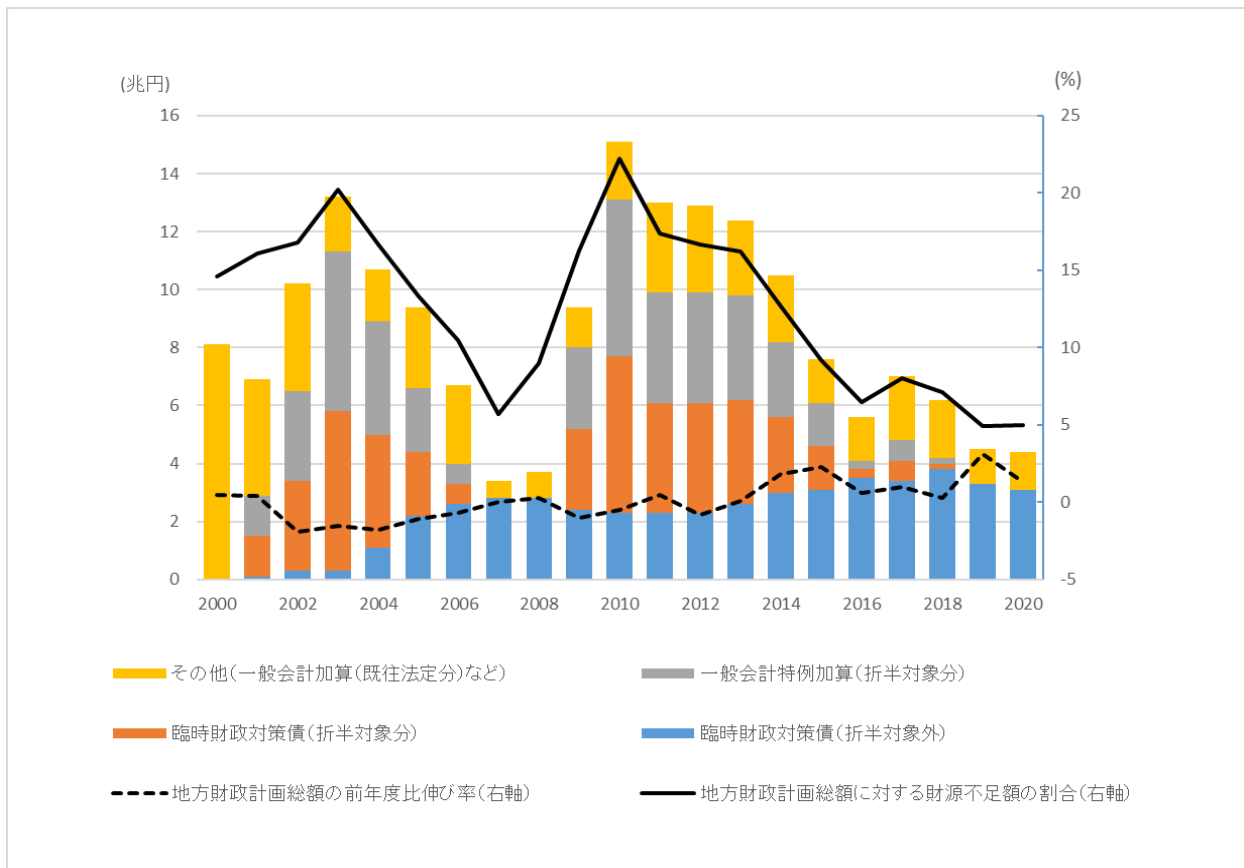


図7-5 地方財政計画と財源不足額，補填策の動向



出所) 総務省資料。

表7-1

【道府県分】

【市町村分】

1 個別算定経費

項目		測定単位
警察費		警察職員数
土木費	道路橋りょう費	道路の面積 道路の延長
	河川費	河川の延長
	港湾費	係留施設の延長(港湾)
		外郭施設の延長(港湾)
		係留施設の延長(漁港)
その他の土木費	人口	
教育費	小学校費	教職員数
	中学校費	教職員数
	高等学校費	教職員数 生徒数
	特別支援学校費	教職員数 学級数
	その他の教育費	人口
		公立大学等学生数 私立学校等生徒数
厚生労働費	生活保護費	町村部人口
	社会福祉費	人口
	衛生費	人口
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口
		75歳以上人口
労働費	人口	
産業経済費	農業行政費	農家数
	林野行政費	公有以外の林野の面積
		公有林野の面積
	水産行政費	水産業者数
商工行政費	人口	
総務費	徴税费	世帯数
	恩給費	恩給受給権者数
	地域振興費	人口
地域の元気創造事業費	人口	
人口減少等特別対策事業費	人口	
地域社会再生事業費	人口	

2 包括算定経費

測定単位
人口
面積

1 個別算定経費

項目		測定単位
消防費		人口
土木費	道路橋りょう費	道路の面積 道路の延長
	港湾費	係留施設の延長(港湾)
		外郭施設の延長(港湾)
		係留施設の延長(漁港)
		外郭施設の延長(漁港)
	都市計画費	都市計画区域における人口
公園費	人口 都市公園の面積	
下水道費	人口	
その他の土木費	人口	
教育費	小学校費	児童数
		学級数
		学校数
	中学校費	生徒数
		学級数
高等学校費	学校数 教職員数 生徒数	
その他の教育費	人口 幼稚園等の小学校就学前子どもの数	
厚生費	生活保護費	市部人口
	社会福祉費	人口
	保健衛生費	人口
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口
		75歳以上人口
清掃費	人口	
産業経済費	農業行政費	農家数
	林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数
	商工行政費	人口
総務費	徴税费	世帯数
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数
		世帯数
	地域振興費	人口 面積
地域の元気創造事業費	人口	
人口減少等特別対策事業費	人口	
地域社会再生事業費	人口	

2 包括算定経費

測定単位
人口
面積

出所) 地方交付税制度研究会編[2020]『令和2年度 地方交付税のあらまし』地方財務協会。

表 7-3 補正係数の種類と概要（令和元年度）

補正の種類	概要	適用の例
種別補正	測定単位に種別（たとえば港湾費（係留施設の延長）について、「国際戦略港湾」「重要港湾」といった港湾の種別）があり、種別により単位当たり費用（係留施設 1m 当たりの維持管理経費等）に差があるものについて、費用差に応じ測定単位の数値を補正するもの。	港湾費（港湾の種別による経費の差）
段階補正	人口・面積など測定単位が 2 倍になったからといって、行政経費も 2 倍になるとはかぎらない。とくに人口が多くなるほど「規模の経済」が働くため、測定単位当たりの行政経費が割安になる傾向がある。 この費用差を反映させているのが、段階補正である。	包括算定経費（人口規模による段階ごとの経費の差）
密度補正	人口密度の大小に応じて行政経費が割高・割安になる状況（たとえば人口 10 万人ごとに保健所を設ける場合、人口密度の高い東京都より人口密度の低い北海道の方が広大な面積を受け持つこととなり、経費が割高になる）を反映させるための補正。 人口密度の他に、道路面積当たりの自動車交通量の多少や、測定単位（65 歳以上人口）当たりの介護サービス受給者数といった、特定の経費の多寡に影響する指標を「密度」ととらえ、それらが生む費用差を反映させる補正もある。	消防費（人口密度に応じた経費の差）  高齢者保健福祉費（65 歳以上人口）（介護給付費負担金等に係る経費の差）
態容補正	都市化の程度、行政権能の差（例えば政令指定都市と一般の市）、公共施設の整備状況等、地方団体の「態容」が財政需要に与える影響を算定に反映しようとする補正。 つぎのように分類されている。  <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 40px;"> <div style="margin-right: 10px;">普通態容補正</div> <div style="margin-right: 10px;">┌</div> <div style="margin-right: 10px;">行政質量差</div> <div style="margin-right: 10px;">┌</div> <div style="margin-right: 10px;">都市化の度合いによるもの</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 40px;"> <div style="margin-right: 10px;">└</div> <div style="margin-right: 10px;">給与差によるもの</div> <div style="margin-right: 10px;">└</div> <div style="margin-right: 10px;">隔遠の度合いによるもの</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 40px;"> <div style="margin-right: 10px;">└</div> <div style="margin-right: 10px;">行政権能差によるもの</div> <div style="margin-right: 10px;">└</div> <div style="margin-right: 10px;">農林業地域の度合いによるもの</div> </div> <div style="margin-left: 40px;">経常態容補正</div> <div style="margin-left: 40px;">投資態容補正</div> <div style="margin-left: 40px;">┌</div> <div style="margin-left: 40px;">投資補正</div> <div style="margin-left: 40px;">└</div> <div style="margin-left: 40px;">事業費補正</div> <div style="margin-left: 40px;">└</div> <div style="margin-left: 40px;">当該年度の事業量によるもの</div> <div style="margin-left: 40px;">└</div> <div style="margin-left: 40px;">元利償還金によるもの</div>	消防費（消防力の水準の差） 地域振興費（人口） 保健衛生費（保健所設置市とその他の市との差） 道路橋りょう費（未整備延長比率等による改築経費の必要度の差）  など
寒冷補正	寒冷・積雪地域における特別の増加経費を算定するもの。給与差・寒冷度・積雪度を区別して補正を行っている。	小・中学校費（寒冷地手当・暖房費・除雪経費の差）
数値急増補正/数値急減補正	数値急増による増加財政需要（たとえば人口が急増すれば社会福祉施設等を早急に整備しなければならない）や、数値が急減しても行政規模は一挙に減らせないことによる行政経費の割高化を反映するための補正。	地域振興費（人口） 高齢者保健福祉費（65 歳・75 歳以上人口） 農業行政費（農家数）
財政力補正	地方債の元利償還金を算入する際に、償還額の標準財政収入額に対する割合の大きい団体について算入率を引き上げる補正。	災害復旧費（単独災害復旧事業債および小災害債（公共土木施設等分））
合併補正	合併市町村における合併後の施設整備、行政の一体化に要する経費や行政水準・住民負担水準の格差是正などによる財政需要の増加を算入するための補正（平成 21 年度限りで廃止され、経過措置として残っている）。	地域振興費（人口）

出所）地方交付税制度研究会編 [2020]『令和 2 年度 地方交付税のあらまし』地方財務協会を参考に作成。